

(参考様式6)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
事業活用活性化計画目標評価報告書

平成29年8月22日作成

活性化計画名	員弁川用水第2地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
三重県	240001		H25～H28	H25～H26
活性化計画の区域				
員弁川用水第2地区（三重県桑名市・東員町）、面積区域：A=510.0ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
自然環境の保全・再生に向けた取組の増加	2回	4回	200%	

目標である「自然環境の保全・再生に向けた取組の増加」は、太陽光発電施設を設置することで環境学習回数目標を達成することができた。

(記入例) 交流人口の増加の場合

目標値A = (目標値/現状値) × 100 - 100、実績値B = (実績値/現状値) × 100 - 100

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
自然、資源活用施設	太陽光発電施設 50kw			員弁川用水第2 土地改良区
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
員弁川用水第2 土地改良区	平成25年度	平成26年度	平成26年10月29日	
事業の効果				
地域の小学生が環境学習の場としてこの施設を活用し、環境創造に資する取組として効果が得られている。				

3 総合評価

本地域の農業経営については、そのほとんどが戸別経営農家であり、農業従事者の高齢化や後継者不足が進んでいる。

今回、太陽光発電施設を新設・利用し、小学生の農作業体験学習と併せ環境学習の場として活用することにより、次世代育成が図られ、また地域としても持続的な農業の確立を目指す1つのきっかけとなった。加えて、大区画圃場事業に着手するなど、地域の活性化及び定住化に期待が持てるものであると判断出来る。

4 第三者の意見

事業活用活性化計画の目標である、環境学習の増加回数を達成した。小学校では継続的に学習の場として活用したいとの要望があり、また、太陽光発電施設の稼働状況も予定発電量を上回っていることから、上記の評価内容は妥当と判断できる。

(三重大学大学院 教授 成岡 市)

【 記入要領 】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
 - (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は、実施要領別紙5第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
 - (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果(農山漁村の活性化に関連する効果)を幅広く記入すること。
 - (4) 第三者とは「当事者以外の者」「その事柄に直接関係していない人」であり、計画主体、事業実施主体、管理主体のいずれの組織にも属さない者で事業地区を熟知している者。
公務員は対象外とし、事業評価委員会等の組織を有する場合は積極的に活用すること。
- ※ 達成率等算出根拠(参考様式6添付資料)を必ず添付すること。

(参考様式6添付資料)事業活用活性化計画目標評価報告書の達成率等算出根拠

三重県

員弁川用水第2地区活性化計画

目標値

(単位:回)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
環境学習への取組増加	0	0	0	0	0	0	1	1
	事業実施前(現状)			0	計画期間(目標)			2

実績値

(単位:回)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
環境学習への取組増加	0	0	0	0	0	0	2	2
	事業実施前(現状)			0	計画期間(実績)			4

[事後評価]

① = 目標値A = 計画期間(目標) - 事業実施前(現状) = 2

② = 実績値B = 計画期間(実績) - 事業実施前(現状) = 4

達成率 = ② ÷ ①
200.00% 達成